

IX 検証のまとめ

- I 合併後に改善が図られた市民サービスと改善を図るべきまちづくりの課題等
本市の合併に際しては、合併前の本地域の状況を踏まえ、新市建設計画において以下のとおり「合併の必要性」として5つの項目を掲げていました。

【参考】新市建設計画（平成17年3月 水沢市・江刺市・前沢町・胆沢町・衣川村合併協議会）における「合併の必要性」として掲げた5項目

- ① 急速に進む少子高齢社会への対応
- ② 高度化・多様化する住民ニーズへの対応
- ③ 生活圏拡大に伴う広域的な行政需要への対応
- ④ 自主・自立を支える地方主権拡充への対応
- ⑤ 安定した自治体運営を可能とする行財政基盤強化への対応

これまでの合併検証において整理した本市の状況、合併協定項目の調整結果、行財政基盤や行政サービス等各項目の検証結果、市民アンケート（以下、本章においては単に「アンケート」という。）における回答や意見を踏まえ、「合併の必要性」とした5つの項目を合併検証における視点とし、合併後に向上した市民サービス、課題等を整理します。

※ 本合併検証では、合併時と現状の比較、主な施策や行政サービスの状況、アンケート結果等をもとに検証を行い、その検証結果をもとに合併後に改善が図られた市民サービスやまちづくりの課題等を整理し、主要な事項を掲載しています。

※ 「合併後に向上した市民サービス等」「課題」の文章中の（ ）内は検証資料内の関連ページです。

<新市建設計画において合併の必要性として掲げた項目①>

【急速に進む少子高齢社会への対応】

全国的に本格的な少子高齢社会が到来する中、本地域においても今後、総人口の減少とともに、一層の少子高齢化が確実に進んでいくことが予測されています。

今後、さらに進むと予想される人口減少傾向の中、高齢化が進むことは、生産年齢人口の減少による地域の活力の低下を招くとともに、保健や医療、福祉分野への需要が増すこととなります。財政面でも歳入の減少、歳出の増加につながっていきます。また、少子高齢化の進捗は、とりわけ中山間地域等の過疎化を一段と進める恐れがあり、健全な地域コミュニティが維持できなくなる可能性があります。

そのため、子育て支援や雇用の確保などに積極的に取り組み、地域に密着した保健・医療・福祉サービスの拡充を図るため、合併による広域的な対応を進める必要があります。

【対応と経過】

本市の人口増減率は、県内平均とほぼ同一の減少状況となっています。これは、進学や就職等による若年層の人口流出、出生数の低迷などが要因と考えられます。

人口減少に加えて社会構造や住民ニーズの変化など様々な要因が複雑に絡み合うことで、地域の担い手の不足や地域活動が停滞するなど地域の魅力や活力の低下につながるほか、公共交通の衰退やインフラの老朽化、空き家の増加等の市民生活の利便性の低下などを引き起こし、その結果さらに人口減少の加速につながっています。人口減少に歯止めをかけるため、子育て環境や医療、福祉など生活環境の改善、働く場所の確保等の各種施策を進めました。

合併検証の結果、以下のような項目で市民サービスの改善等が確認できました。一方で、課題も浮き彫りとなっています。

【合併後に改善が図られた市民サービス等】

- ・ 保育料の基準統一や負担区分の細分化、第三子以降保育料無償化等により、子育てをする保護者の負担が軽減されました。（P82～P85、P103）
- ・ 幼児教育や保育施設の利用者負担について、ひとり親世帯等の負担額の軽減、3歳以上の保育料無償化等の子育て支援制度の充実により、子育てにおける負担が軽減されました。（P82～P85）
- ・ 医療費負担に対する助成制度について、合併以降、助成対象を拡大するなど制度の充実を進め、負担が軽減されました。（P104～P105）
- ・ 保健、福祉等の各種制度についても、合併協定の原則であるサービスの維持・向上に配慮し整理しました。（資料編：P8～P9、P13～P17）

-
- ・ 企業誘致や各種産業振興施策等による効果もあり、本市の製造品出荷額は合併時の1.67倍、有効求人倍率も全国水準に上昇しました。(P25~P27、P30)
 - ・ アンケートでは、「奥州市で暮らしにくいと感じる理由」で「働く場所が少ないから」という回答が、平成18年の47.1%から今回のアンケートでは16.0%と31.1ポイント減少しており、暮らしにくいと感じる理由としては大きく改善しています。(P123~P124)

【改善を図るべきまちづくりの課題】

- ・ 本市の人口は、合併時と比較して17,144人(13.2%)減少しており、特に中山間地域における人口減少率が高くなっています。また、15歳未満の年少人口の減少、若年層の流出や20代前半から30代前半までの女性の人口減少が進行しており、本市の将来を担う人材の確保に向けた施策の拡充が求められています。(P3~P16)
- ・ アンケートでは、暮らしの満足度として、子育て環境に対して不満と回答した方が満足と回答している方を上回っています。また、健康・福祉分野において、「保育の充実など子育てのしやすい環境の整備」「子育てに関する経済的支援の拡充」に力を入れるべきとの回答が多く、子育て環境の改善や施策の拡充が求められています。(資料編：P73~P79、P89~P90)
- ・ 同じくアンケートでは、暮らしの満足度として、医療・保健機関の不足に対して不満と回答した方が満足と回答した方を上回っています。また、特に重点的に取り組むべき施策として「医療・保健サービスの充実」との回答が最も多く、医療や健康づくり施策の充実を求める調査結果となりました。本市の重要な課題である周産期医療や医療過疎への対応、市立病院の在り方等について、さらに議論を深める必要があります。(資料編：P73~P79、P89~P90)
- ・ さらにアンケートでは、市の施策のうち、特に重点的に取り組むべき施策として「働く場、雇用機会の確保」の回答比率が高いことから、多くの人が働く場所の確保を持続可能な地域づくりのポイントと捉えていることが分かりました。(資料編：P95~P99)

<新市建設計画において合併の必要性として掲げた項目②>

【高度化・多様化する住民ニーズへの対応】

地域住民の価値観と生活形態の多様化に伴って、行政に対するニーズは高度化・多様化しており、保健や医療・福祉・教育・情報公開など行政サービスの事務内容は、質・量ともに今後も大きく変わることが予想されます。安定した効率的な行財政運営のもと、住民の生活スタイルに呼応した広域的かつ専門的で高度な行政サービスを確実に提供できる体制を構築する必要があります。

【対応と経過】

行政サービスについて、合併によりサービス水準の低下や大幅な負担増をまねかないよう配慮が必要でした。また、変化する社会情勢や多様化する住民ニーズへの対応、まちづくりの基盤を確立するため、行政サービスの安定的提供、利便性の向上に努めました。

合併検証の結果、以下のような項目で市民サービスの改善等が確認できました。一方で、課題も浮き彫りとなっています。

【合併後に改善が図られた市民サービス等】

- ・ 旧市町村域を越えて広域で各種手続きが可能となったほか、コンビニエンスストアの端末から住民票等の各種証明書の自動交付が可能となり、利便性が向上しました。(P85～P86)
- ・ 協働まちづくり部や健康子ども部の新設に加え、福祉や衛生部門の職員数を確保するなど、住民ニーズに対応した適正な行政サービスを提供できる組織づくりを進めました。(P50、P54)
- ・ 合併による広域化により、利用できる施設の選択肢が増え、多様な利用ニーズへの対応が可能となりました。(P109～P112)
- ・ 幅広い市民活動に活用できる地区センターの設置等により、地域活動の場が確保されました。(P35～P36、P109)
- ・ 合併した自治体への支援措置である合併特例債等の活用により、施設の新設や建替え等を効果的に実施することができました。一方で、利用ニーズの減少や老朽化等の理由により施設の統廃合、処分を進め、効率的な行政運営に努めました。(P106～P108)
- ・ 施設の統廃合、耐震化や老朽化等への対応など教育環境の改善を図るため、合併特例債等の活用により、幼保施設、小中学校あわせて12施設を新設又は建替えし、安心、安全な教育環境を確保することができました。(P38～P39、P41～P46、P101～P102、P106～P108)

-
- ・ 合併に伴う基準の統一により、市税や各種使用料等一部の市民負担が増加しましたが、不公平感や大幅な増額とならないよう調整した結果、増額幅を最小限に抑えました。(P74~P86)
 - ・ 農家所得の確保や経営基盤の確立に向け、合併特例債等を活用して土地改良事業を大幅に進めるなど農家の経営基盤の整備を進めたほか、営農組織化の推進により効率的な農業への転換を図り、農業の安定経営や農地の維持保全につなげました。(P38~P39、P41~P46)
 - ・ 積極的な企業誘致や各種産業支援策等により、雇用が確保されたほか、製造品出荷額が合併時の1.67倍となるなど、産業の振興を進めました。(P21~P30)
 - ・ 市内の観光資源を活用した新たな観光ルートを設定し、また、市民や観光関連団体等との連携により、地域が一体となった誘客や情報発信を展開しました。観光入込客数は、震災後に大幅に落ち込みましたが、回復傾向となっています。(P20~P21)
 - ・ アンケートでは、多くの市民から「ごみの減量、リサイクルの促進」について「満足している」との回答を得ています。ごみの分別基準の細分化をはじめ環境に配慮した環境保全のための取組や対応について一定の評価があります。(資料編：P73~P79)
 - ・ 同じくアンケートでは、暮らしやすい理由及び市の魅力として「治安、防災の面で安心できるから」と回答した方が多く、また、「防災、消防体制の充実」「防犯、交通安全体制の整備」に対する満足度も高い状況となっており、治安や防災への体制や対応が評価されています。(資料編：P69~P79)

【改善を図るべきまちづくりの課題】

- ・ 公共施設の老朽化が進んでいます。保有する全ての施設の維持や修繕は財政上困難であることから、施設の統廃合、改修や更新等を計画的に進める必要があります。(P113~P115)
- ・ アンケートでは、産業基盤に関する必要な取組として「農産物、物産などの地場産品の販売力の強化」と回答した方が多くありました。また、特に重点的に取り組むべき施策として「農業担い手の確保や経営体の強化」等の回答が多く、持続的農業経営のための担い手の確保や基盤の整備が求められています。(資料編：P87~P88、P95~P99)
- ・ 同じくアンケートでは、暮らしやすい理由として「買い物が便利」との回答が多い一方、暮らしの満足度として、商業街の魅力と賑わいに対して不満と回答した方が満足と回答している方を上回っています。また、暮らしにくい理由として「まちに活気がないから」と回答した方が最も多い結果となりました。(P123~P124)さらに、産業基盤に関する必要な取組として「商店街の活性化」と回答した方が多くあり、地域の賑わい創出も含め商業の振興が求められています。(資料編：P69~P79、P87~P88)

<新市建設計画において合併の必要性として掲げた項目③>

【生活圏拡大に伴う広域的な行政需要への対応】

住民の生活行動範囲は、車社会の進展により日常的に各市町村の境界を越えています。通勤・通学圏、医療圏、商圏などの生活圏の広がりにより各市町村間の住民往来は年々著しくなっています。生活基盤整備や一体的な地域づくり、より機動的な行政サービスの提供など広域的視点に立った行政需要への対応を図る必要があります。

【対応と経過】

市民が安心して生活していくため、合併特例債や国庫、県補助事業等合併に伴う有利な財政支援措置を積極的に活用しながら、道路や上下水道など生活の基盤となるライフラインの整備、公共交通の確保等を進めました。

合併検証の結果、以下のような項目で市民サービスの改善等が確認できました。一方で、課題も浮き彫りとなっています。

【合併後に改善が図られた市民サービス等】

- ・ 道路や上下水道など生活の基盤となるライフラインについて、合併した自治体への支援措置である合併特例債等を活用しながら計画的に整備を進めたことにより、道路舗装率や改良率等が大きく向上しました。（P38～P39、P41～P46、P90～P101）
- ・ ネットワークのブロードバンド化やモバイル化など、高速化・高度化する情報通信環境に対応するため、合併した自治体への支援措置である合併特例債やその他有利な財政措置を活用しながら、光ネット整備や携帯電話エリア拡大事業など情報通信基盤の整備、拡充を図りました。（P38～P39、P41～P46、資料編：P32～P54）

【改善を図るべきまちづくりの課題】

- ・ アンケートでは、都市基盤の整備に関する必要な取組として「身近な生活道路の整備」「上水道の安定供給、下水道の整備促進」と回答した方が多く、市民生活におけるライフラインの整備に対する住民の関心の高さが感じられます。（資料編：P91～P92）
- ・ 「第3次奥州市バス交通計画（奥州市地域公共交通計画）※」を策定し、地域の協力を得ながら公共交通の確保に努力していますが、アンケートでは、暮らしの満足度として、公共交通機関の利便性に対して不満と回答した方が満足と回答している方を上回っています。また、特に重点的に取り組むべき施策として「公共交通機関の利便性」との回答が多く、広大な市域における地域内交通の在り方について議論を深める必要があります。（資料編：P69～P79、P95～P99）

-
- ・ 同じくアンケートでは、都市基盤の整備に関する必要な取組として「高速・大容量の情報通信を可能にする高度情報通信網の整備」と回答した方が増加傾向にあります。また、行政手続きのオンライン化等を展開する自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）※の推進と合わせ、高速化・高度化する情報通信環境の整備を進めていく必要があります。（資料編：P91～P92）

※ 第3次奥州市バス交通計画（奥州市地域公共交通計画）…まちづくりと連携した公共交通の基本的な方針と施策体系を示す地域公共交通の「マスタープラン」として策定した市独自の計画

※ 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）…自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくもの。

<新市建設計画において合併の必要性として掲げた項目④>

【自主・自立を支える地方主権拡充への対応】

地方分権改革の一つの節目ともいえる、いわゆる「地方分権一括法」が、平成12年4月1日から施行されています。地方分権改革は、国と地方公共団体の役割分担を明確にし、対等・協力を基本とする国と地方の新しい関係を構築し、地方公共団体の自主性・自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現しようとするものです。さらに、「三位一体改革」として、国が地方に支出している国庫補助負担金と地方交付税を削減して国の歳出削減を進め、代わりに一定の税源を国から地方に移譲しようとする試みが進められています。

この改革による地方への権限委譲をしっかりと受け止め、それぞれの地域の実情に合ったまちづくりへとつなげていくためには、自己決定・自己責任の原則のもと、政策立案能力及び行政判断能力を持つ自治体として「地方主権」を拡充していく必要があります。

【対応と経過】

地方への権限移譲による自立的な行政運営を可能とするため、行政組織の見直しや財源確保等に努力してきました。

また、地域や住民と行政との協働により一体的かつ効率的にまちづくりを進めるため、市政への住民参画や意見反映、地域づくり活動への支援や基盤整備、団体や人材の育成を進めてきました。

合併検証の結果、以下のような項目で市民サービスの改善等が確認できました。一方で、課題も浮き彫りとなっています。

【合併後に改善が図られた市民サービス等】

- ・ 本庁機能を強化するとともに、まちづくりや行財政改革に向けた専門的部署を設置するなど、行政組織の見直しを進めたことにより、地方主権拡充に応じた行政運営に努力したほか、新たな住民ニーズへの対応に努めました。(P54)
- ・ 地域自治区と総合支所の設置により、旧市町村地域における課題の解決、住民自治の強化、市民参画の仕組みづくりを進め、協働によるまちづくりに努めました。(P34~P36)
- ・ 国や県から移譲された業務については、令和2年度末時点で771項目となっています。住民意向が的確に反映できる施策の展開と住民の利便性の向上に努めています。(P55)

-
- ・ 自主自立の自治体経営には、広い市域の多様なニーズに合った施策が必要となりました。市内30地区に地区センターを設置、平成28年度からは地区振興会による指定管理に順次移行し、地域の主体的なまちづくりや地域運営の基盤づくりに努めました。併せて、地域自治組織への支援、各種団体や人材の育成や支援を推進しました。(P35~P36)
 - ・ 合併算定替と呼ばれる基準財政需要額算定の特例により、合併以降15年間で合計約325億円の普通交付税が通常の手法による一本算定の場合と比べ多く算入されたほか、特別交付税として交付された約10億円を活用し、財源確保を図りながらまちづくりを進めました。(P37)
 - ・ 新市建設計画整備基金と合併特例債(令和2年度末までで約327億円)の活用により、土地改良事業、前沢小学校や胆沢中学校などの統合学校新築事業、各種市道整備事業等、新市建設計画に基づき自治区別事業や全市事業を実施することができました。(P38~P39、P41~P46、資料編:P32~P54)
 - ・ 市町村合併推進体制整備費補助金(国庫補助金)7億5,000万円の活用により広域情報通信ネットワークの整備事業等を進めました。合併市町村自立支援交付金(県補助金)8億円の活用により地区センター管理運営事業等にも取り組むことができました。(P40~P41)

【改善を図るべきまちづくりの課題】

- ・ 本市の財政調整基金は、合併以降着実に積増しを進めてきましたが、平成29年度以降は取崩しが続いています。また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」も上昇傾向にあります。引き続き財政の健全化に努力し、自主自立に向けた行財政構造に変革していく必要があります。(P62~P65)
- ・ 自主自立の行政運営のために行財政改革の推進は必要不可欠です。一方で、新しい住民ニーズや社会の変化に応じたまちづくりや行政運営が可能となるための体制づくりが必要です。(P66~P68)
- ・ 人口は、合併時と比較して17,144人(13.2%)減少しています。特に中山間地域や山間地域における人口減少率が高くなっており、各地域におけるコミュニティの縮小が懸念されます。広い市域の多様なニーズをとらえるため、地域自治組織との協働によるまちづくりを一層進める必要があります。(P35~P36)

<新市建設計画において合併の必要性として掲げた項目⑤>

【安定した自治体運営を可能とする行財政基盤強化への対応】

国、県、市町村ともに、行政の財政状況は逼迫しています。本地域においても例外ではなく、長引く景気低迷により税収が伸びず、現状では財源の多くを国庫補助負担金と地方交付税等に頼る状態にあります。今後は、「三位一体改革」による国と地方の税財政改革に伴い、地方交付税等の削減や見直しが議論されるなど、さらに厳しい財政運営を強いられると予想されます。

このため、行政コストを削減しつつ、行政サービスを維持向上させていくためには、限られた財源の中で、より効率的な行財政基盤を確立・強化する必要があります。

【対応と経過】

限られた財源と人材の中で、多様化する住民ニーズに対して適正な行政サービスを提供するためには、行財政基盤の強化と確立が不可欠です。

そのため、自治体規模に適し、かつ、安定的に行政サービスを提供できる組織の構築を図りました。また、財政運営においては、適正な収支執行に努め、財政健全化を進めてきました。

合併検証の結果、以下のような項目で市民サービスの改善等が確認できました。一方で、課題も浮き彫りとなっています。

【合併後に改善が図られた市民サービス等】

- ・ 合併に伴い特別職職員（首長、助役、収入役等）や議員定数が大幅に削減され、一般職の職員数も適正化を進めました。人口1万人当たりの普通会計職員数を見ても、県内14市平均、類似団体平均を下回っています。さらに、本庁機能と支所機能を整理、課や係の統廃合を進め、組織体制をスリム化するとともに、効率的に行政サービスを提供できる体制づくりに努めました。（P47～P54）
- ・ 協働によるまちづくりを積極的に推し進めるため協働まちづくり部を新設しました。さらには、健康子ども部の新設や福祉、衛生等の喫緊の行政課題へ対応するための職員配置、行政の効率化を図るため総合支所のグループ制の導入等により行政サービスの提供に支障が出ないよう適切な組織の見直しや職員配置を進めました。（P49～P54）
- ・ 各種交付税措置、合併特例債や国庫及び県補助金など合併に伴う有利な財政支援措置を活用しながら、適正な財政運営に努め、財政基盤の健全化、安定化に努めました。（P37～P46、P56～65、資料編：P32～P54）

-
- ・ 事務事業や補助制度の見直し、組織機構の再編や職員人件費の削減、財政の適正・健全化等の行財政改革を積極的に推し進め、約187億円の効果を得ることができました。(P66~P68)
 - ・ 自治体の財政指標である「財政力指数」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、合併時と比較して大幅に改善しました。(P63~P65)
 - ・ 地方債残高は、合併時に約878億円ありましたが、令和2年度末時点で645億円となり、約233億円の大幅な縮減となりました。(P62~P63)
 - ・ 新市の3つの財政課題(土地開発公社、岩手競馬、総合水沢病院の債務と経営)について、それぞれ債務整理、経営改善を進めました。債務整理に伴う起債や融資の償還等の残る課題の改善に取り組むとともに、引き続き健全な経営に努める必要があります。(P69~P73)

【改善を図るべきまちづくりの課題】

- ・ 財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は上昇傾向にあります。新たな住民ニーズや市の地域性に応じた施策の実施等に影響が生じる可能性があります。(P64)
- ・ 本市の財政調整基金は、合併以降着実に積み増しを進め、合併時の約7億円に対して令和2年度末で約72億円となっていますが、平成29年度以降は取崩しが続いています。さらなる財政健全化は市の重要課題です。(P62)

2 検証の総括と今後のまちづくり

合併後15年間のまちづくり、市勢の動き等を分析し、そこから見える成果と課題について整理してきました。

まず、合併後に得られたもの、前進したもので代表的な例には、合併に伴う国県の財政支援措置、具体的にいえば▽地方交付税の特例算入▽合併特例債の発行▽国・県の補助金等により、実に多くの事業が推進されたことが挙げられます。

さらには、職員数の削減や行政組織の効率化、財務基盤の強化等、スケールメリットを活かして各種の行財政改革に取り組んできたことも分かります。

多くの成果が見える一方で、課題が山積していることも明らかになっています。人口減少や公共施設の整理統合を含めた行財政基盤のさらなる強化への対応、アンケートの結果で住民が“最重点事項”としている「医療・保健サービスの充実」などがその一例です。

検証の結果を見ると、合併により得た「成果」が大きい一方、アンケート結果には住民の実感としてそれがあまり反映されていないことも明らかになっています。

時代の変化が急激となり、住民のニーズに行政の対応が追いついていないことが、その大きな理由として挙げられるでしょう。別な視点からは、広く住民の意向を把握する仕組みづくり、同時に行政からの情報をいかに効果的に発信できるか、そして市政の推進への参画者、協力者をいかに増やせるかが課題として見えてきます。

令和3年度奥州市施政方針の「直面する課題と取組の決意」には、▽新たなまちづくり指針と今後の協働のまちづくり▽新型コロナウイルス感染症への対応▽地域医療介護計画の推進と市立病院・診療所改革プランへの取組▽市のPR、都市プロモーションの推進の4つを掲げています。施政方針で掲げた課題はもちろん重要ですが、今回の合併検証により得た分析結果を参考にして、今後どのようなまちづくりを推進しなければならないのか、鋭意検討していく必要があります。

令和3年度は、第2次総合計画後期基本計画をはじめ、それに基づく各種部門別計画を策定する大切な年度となっています。合併検証で得た結果をそれらに活かし、総合計画で謳う目指すべき都市像「地域の個性がひかり輝く 自治と協働のまち 奥州市」の実現に向け邁進していかねばなりません。

3 おわりに

第1章の冒頭でも触れたとおり、住民に直接関わりのある分野、客観的なデータとして合併後の15年間の推移を示すことができる項目に絞り、「合併検証」を行いました。

合併検証は第2次総合計画後期基本計画の策定につなげるという目的があるため、総合計画審議会の委員各位に意見を伺いました。市議会からも意見を伺っています。

アンケートの自由記載等も含めて、以下のような意見、見方もありました。

(合併後のまちづくりについて)

- ・ 多くの市民が「暮らしやすい」「奥州市に住みたい」「奥州市が好き」と感じられるまちづくりや施策を進め、奥州市を次世代につなげていかなければならない。
- ・ 多くの市民、特に若者がまちづくりに関わりながら、まちを育てていくことが必要であり、そのための仕組みづくりと人材育成が重要ではないか。
- ・ 岩手宮城内陸地震の際、被災地域をオール奥州でサポートし、復興に努力した。合併によるスケールメリットを実感した一例であり、今後もスケールメリットを意識したまちづくりを進めていく必要がある。
- ・ 合併した結果、小中学校や幼稚園、保育所の統廃合などにより、地域の活力がなくなつたと感じる。地域の活力向上のための対策が必要ではないか。

(合併検証の手法等について)

- ・ 人口減少と人口対策は市の根幹に関わる大きな課題であり、定住や交流人口増加のための諸施策に係る分析や検証をするべきではないか。
- ・ 奥州市の市政運営の状況や合併検証の内容を市民が共有し理解いただくため、積極的に情報発信していく必要があるのではないか。
- ・ これからのまちづくりには若者の関わりが必要不可欠であり、検証に際して若者が中心になるべきではないか。
- ・ 検証により挙げられた課題等について、その要因・原因も明らかにし、そこから必要な対策等を検討し、次に活かしていくことが重要ではないか。

このように、合併に対する思い、合併検証の手法に対する考え方は千差万別であり、今回の検証でまちづくりに関わるすべてを分析して明らかにしたとは、もちろん考えていません。よって、本報告書に掲載した以外の各方面から寄せられた意見も大切にしなければなりませんし、今後も引き続きいろいろな立場の方の意見に耳を傾けてまちづくりを進めることの大切さを改めて感じさせられたところです。

以上のような経過で編集した「奥州市合併検証報告書」ですが、多くの住民や団体に、「今後のまちづくりに向けた基礎資料」として活用されることを願ってやみません。

最後になりましたが、アンケートにお答えいただいた多くの皆様をはじめ、協力いただいた各位に感謝申し上げます。ありがとうございました。